

新制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析

——展開可能性の検討——

比較教育社会学コース・日本学術振興会特別研究員（DC） 富 田 知 世

New Institutional Approach to Micro-Level Organizational Analysis:
Considering the possibility of its development

Chiyo TOMITA

The purpose of this article is to consider the possibility of the development of a new institutional approach to micro-level organizational analysis. Firstly, this article explains the features of a new institutional approach to organizational studies. Secondly, this article reviews a tendency of both institutional and new institutional approaches to micro-level organizational studies. This article reports that studies conducted in the 1990's of the micro-level as individual actor criticized initial views such as that action is determined by institutions. On the other hand, these studies emphasized the actor's agency. In turn, they considered "the paradox of embedded agency" and elaborated on the concept of agency. Moreover, this field of studies began to consider not only institutional change but also creating, maintaining, and disrupting institutions. Finally, this article considers the possibility of the development of a new institutional approach to micro-level organizational analysis.

目 次

1. はじめに
 - A. 本稿の目的
 - B. 組織研究における新制度論的アプローチ
 - C. 初期の新制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析
2. (新) 制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析の展開
 - A. アクターに焦点化したミクロレベル分析の展開
 - B. 戦略的反応 strategic response to institutional environment
 - C. 制度的起業家 institutional entrepreneur/ institutional entrepreneurship
 - D. 制度的ワーク institutional work
3. 考察－新制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析の展開可能性
 - A. 展開の方向性
 - B. 方法の提案

注

引用文献

1. はじめに

A. 本稿の目的

本稿の目的は、ミクロレベル組織分析における新制度論的アプローチの展開可能性について検討することである。新制度論を用いた組織分析は社会学と親和性を持ったものである (DiMaggio and Powell 1991, p.11)。しかし、Scott (2014, p.106) によれば、新制度論者が強調する制度の文化－認知的要素を扱ったミクロレベル分析は、経済学に見られる一方で、社会学においては発展が十分でないことが既に指摘されている。したがって、本稿では、組織研究における新制度論的アプローチの展開を概観したのち、ミクロレベルに視点を移し、新か旧かを問わずに制度論的アプローチを用いた組織分析の動向を整理する。そのうえで、新制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析の展開可能性について検討をする。

B. 組織研究における新制度論的アプローチ

新制度論を適用した組織研究の潮流は、Meyer (1977) の "The Effect of Education as an Institution" および、Meyer, Rowan (1977) の "Institutionalized Organizations: Formal Structure as Myth and Ceremony" が築いた (DiMaggio and Powell

1991, 佐藤・山田2004)。ここでは特に、後者の論文について説明しよう。Meyer, Rowan (1977) は公式組織 (formal organization) が近代において制度化していった背景を、「近代社会では『公式組織というのは、より効率的な組織形態である』という信仰にも近い思い込みを人々が文化的な規範ないし『神話』として共有しているからだ」(佐藤・山田 2004, p.187) と説明している。つまり、教育組織が公式組織の構造を持つことは、社会的な正当性を有した制度的ルールを儀礼的に組織に取り込んだ結果であるとする主張を展開している。この観点は「合理的神話 (rationalized myth)」という概念で説明されている。

他方、旧制度論と比較することによっても新制度論の特徴がわかるだろう。DiMaggio, Powell (1991, pp.12-14) によれば、新制度論者はそのルーツを Philip Selznick とその同僚たちによる「旧制度論」研究に求めているが、組織研究における旧制度論と新制度論に相違する点として以下を挙げている。まず旧制度論が政治的なトレードオフの結果として組織内の利益の付与を強調しているのに対し、新制度論は安定性と正当性の関係を強調している。また、旧制度論は非公式構造が公式構造を制約する側面を強調するのに対し、新制度論は公式構造そのものに備わる非合理性を強調している。環境の捉え方に関しても相違点がある。旧制度論は、組織はローカルコミュニティに埋め込まれていると見ているが、新制度論は、組織を貫くものとして環境を捉えている。そしてアクターの世界観や、構造や行為、思想に関するアクターの見方を通したレンズが形成される。さらに重要な相違が、旧制度論は制度化による組織の独自の性質を捉えるのに対して、新制度論は制度化が組織間の多様性を減少させる性質を捉える。

一方、Scott (2014) は、制度という概念を構成する要素から、新制度論者の特徴を示している。Scott (2014) は、制度を「規制、規範、文化—認知的要素」からなる。それらは関連する活動と (物質的; 引用者注) 資源と共にあり、社会的生活に対して安定と意味を提供する」(Scott 2014, p.56) ものと定義する。制度の「文化—認知的要素」が新制度論者の着目する制度の側面であると Scott は説明する¹⁾。

C. 初期の新制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析

以上のような特徴を持つ新制度論的アプローチによる組織分析は、ミクロレベルに対してはどのような理解を持っていたのだろうか。

DiMaggio (1988) は制度理論が前提としていた人間の利害 (interest) 観を提示している。それは、人間は組織生活の中に確実性や予測性を好むということ、存続したいという利害のために資源や正当性の供給源となる他組織の要求に従うという人間の利害観である。このような人間の利害観は新制度論に引き継がれ、新制度論の潮流の原点にあたる Meyer, Rowan (1977) の理論におけるミクロレベルの概念にも影響を与えている。

Meyer, Rowan (1977) においては、「脱連結 (decoupling)」 「信頼の論理 (logic of confidence)」 という、組織内部そして個人の行為を捉えたミクロレベルの概念が示されている²⁾。初めに「脱連結」から説明する。制度的ルールを儀礼的に組織構造に取り入れた組織内部では、実際の技術的活動 (教育組織で言えば教室での実践過程) と齟齬をきたすことになる。その齟齬が露呈すれば組織の存立が危ぶまれる。よって、その存立を保つ手段として組織内部では公式構造と技術的活動、技術的活動と成果を切り離す「脱連結」がなされることになる (Meyer and Rowan 1977, 竹内 1995)。続いて、「信頼の論理」である。「信頼の論理」も「脱連結」同様、組織内部の矛盾を隠べいし、組織の存立を保つための手段であるが、制度的ルールは見かけどおりであり、本来通りのことをやっているのだという論理を指している (Meyer and Rowan 1977)。

「脱連結」「信頼の論理」という概念で示される組織成員 (participants) の行為は、いずれも組織内部の矛盾や不確実性を隠べいするための行為である。この概念が暗に前提とすることは、組織成員が「合理的神話」と化した制度的ルールに適応し組織に取り込む受動的な姿である。このように制度にアクターの行為が規定される側面を強調する初期の新制度論による組織分析は、次章で見ていくように批判の対象となっていく。次章では、ミクロレベルの組織分析における新制度論および制度論的アプローチの展開を示す。

2. (新) 制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析の展開

本章では、ミクロレベルの組織分析における新制度論および制度論的アプローチの展開を示す。なお、章タイトルに用いた「(新) 制度論」という表記は「新制度論および制度論」という意味で用いている (以下同様)。新制度論か旧制度論かを問わず動向を検討する理由は、Zucker (1991) が指摘するように、新制度

理論家の組織分析は多くの場合、組織や組織構造を正当化する制度化された環境の役割に焦点化したマクロレベルを扱っており（Zucker 1991, pp.103-107）、冒頭でも示したように、新制度論的アプローチを用いた組織のミクロレベル分析の発展は十分ではないため（Scott 2014）、検討範囲を広げる必要があるからである。（新）制度論的アプローチによるミクロレベルの組織分析の動向を捉えたうえで、終章にて新制度論的アプローチの展開可能性について考察を行う。

既に繰り返し述べているように、（新）制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析の展開は、マクロレベルの組織分析に比べると未だ十分ではない。DiMaggio, Powell（1991）によれば多くの制度理論家が環境の構造や、マクロからミクロレベルへの効果、マクロ構造の分析的な自律性に焦点を当ててきたことを、そしてPowell, Colyvas（2008）は制度理論的パースペクティブを用いた組織分析が、マクロレベル、すなわちセクターレベルやフィールドレベル、グローバルレベルに焦点を当てたものであったことを指摘している。

ただしDiMaggio（1988）は、1980年代の初期新制度論者が利害（interest）や主体性（agency）を考慮していたと指摘しているが、それは制度論においては傍論に過ぎず、安定した理論的議論の焦点とはならなかったとも述べている。

そしてDiMaggio（1988）をはじめとし、ミクロレベル分析の必要性を訴える論調が1990年代に数多く表れ始めた。DiMaggio, Powell（1991）は、なぜ、アクターはその現実のイメージを熱心に維持しようとするのか³⁾などの疑問が解決されていないと指摘し、ミクロレベル分析が必要であると主張する。同様にPowell, Colyvas（2008）は、どのようにして個人は社会的関係性の中に位置づけられ、位置づけられた文脈を解釈しているのかなどのミクロレベルに対する理解を深める必要性を訴えている。そのことによって、マクロレベルでの出来事や関係性に対する理解も十分可能になることを指摘している。

なお、ミクロレベルが指す具体的な対象は個々の組織以下（組織の下位組織、個人）を指す場合がある。あるいは、Zucker（1991, p.104）のように、制度化のプロセスを扱ったという意味で、ミクロレベル分析を試みた位置づけられている場合がある⁴⁾。本章では、原則として個人レベルのアクターを対象としたミクロレベル分析に言及する。ただし、組織単位の研究の知見

が個人の行為理論にも重要な影響を与えている場合、個々の組織単位の状態を指し示したミクロレベル分析研究にも言及する。それでは、次節から、個人レベルのアクターに焦点化した（新）制度論的アプローチを用いたミクロレベル組織分析の動向を示していくことにする。

A. アクターに焦点化したミクロレベル分析の展開

Scott（1995）は、*The Institutional Construction of Organizations*の中で、本書の目的の1つとしてミクロレベルアプローチを紹介している。初期の制度研究がアクターの主体性（agency）や戦略（strategy）を軽視してきたことを指摘し、制度に適合（conformity）していくだけではなく、アクターが利害（interest）をもち、戦略的に振る舞うことができる可能性を検証しようとしている⁵⁾。

また、同様の議論を展開しているのは、スカンジナビアン制度学派⁶⁾のChristensen他（1997）である。彼らは、新制度理論家が、「組織的実践の創造、拡散、そして安定性におけるアクターや行為（action）の役割を明確に扱っていない」（Christensen et al. 1997, p.392）という批判が存在することを指摘している。そして1997年の*American Behavioral Scientist*, Vol.40, No.4には、1995年8月にスカンジナビアン制度学派が企画をした（Boxenbaum and Penderson 2009）、新制度的分析におけるアクターの役割に関する会議で発表された論文が収められている（Christensen et al. 1997）。彼らはその論文集の巻頭言を務めている。その論文集の中では、制度的起業家（institutional entrepreneur）概念をはじめ、アクターの主体性（agency）を積極的に問題にしている。

なお、主体性（agency）という概念は、制度と主体性の関係を論じているScott（2014）によれば、Giddensの構造化理論に影響を受けている。「構造化理論は、アクターは社会的構造に関する遂行中の生産・再生産に従事するのと同様に、ルールを創造し、ルールに従う者ととらえている。そしてアクターは、毎日の状況や自身や他者の行為の結果をルーティン的にモニタリングすることを理解し、考慮に入れることができる見識ある、柔軟な者であるととらえている」（Scott 2014, p.93）。そのようなアクターがもつ、社会的世界に影響を与えることができる能力を主体性（agency）であると定義する（Scott 2014）。

以上の制度論的アプローチを用いた組織分析の動向をScott（2014, pp.92-93）は、初期の新制度理論家が強調する組織的構造や活動が制度的メカニズムに制約

される面から、個人と組織の両方がイノベートし、戦略的に行為し、そして制度的変化に貢献しようとする面へと注目が移りつつあると整理している。この一連の理論的潮流についてはLawrence他（2009）も明確に言及している。

Dijk, Berends 他（2011）も同様の動向を捉えたうえで、制度論的アプローチを用いたミクロレベル組織研究が、制度的圧力に対する戦略的反応（Oliver 1991）や、制度的起業家（DiMaggio 1988）、制度的ワーク（Lawrence et al. 2009）という観点に移り変わってきていることを指摘している。

そこで、次節以降は、Dijk, Berends 他（2011）の指摘に沿って、戦略的反応、制度的起業家、制度的ワーク研究の展開を詳細に見ていく。これら 3 つの領域は同じ時期に並列的に存在した領域ではなく、戦略的反応から制度的起業家へ、そして制度的ワーク研究へと進展をしてきた。

B. 戦略的反応 strategic response to institutional environment

Oliver（1991）はアクターの主体性を組織研究における新制度論的アプローチの中で位置づけることを試みた先駆者である。制度的過程に対して組織がいかなる戦略的反応を見せるのかを解明している。Oliver は、制度主義が、当然視されている社会的現実という共有された制度的ルール、神話、信念の性格を強調してきた半面、戦略的行動に対する実証的な注目を欠如させてきたことを指摘する。示された戦略的反応は、黙認（acquiescence）、妥協（compromise）、回避（avoidance）、抵抗（defiance）、操作（manipulation）の 5 つである。黙認はさらにハビット、模倣、服従に分けられ、制度的圧力に従う反応を指している。妥協は制度的要求と組織内要因の矛盾にさらされる中で、均衡と平穏を保とうとする反応を指す。回避は制度的圧力に適合する必要性を排除する試みを指している。抵抗は制度的ルールを無視し、あるいは挑戦し、攻撃する活発な反抗を示す反応である。操作は、最も活発な抵抗であり、制度的圧力や評価を吸収し、それに影響を与え、管理しようとする反応を指している。

この Oliver（1991）の 5 つの類型は、その後多くの研究で参照されているが、類型を精査する研究も現れている。教育組織に Oliver（1991）の戦略的反応類型を適用したのは Coburn（2004）である。なお、Oliver（1991）は、個人ではなく集合的個人のレベル（組織）をアクターととらえてその戦略的反応を対象と

したが、Coburn は個人の戦略的反応を対象としている。Coburn は、Meyer, Rowan（1977）の脱連結の議論を再考することを目的とした。Oliver（1991）の議論を踏まえれば、制度に対して組織・組織成員である教師（クラスルーム）がとる反応は、制度的環境の圧力から技術的活動を守る脱連結だけではないはずであると主張している。調査は、カリフォルニア州の都市部にある小学校教師を対象として実施され、制度的環境（読書教育に関する政策側からのメッセージ）に対する教師の反応類型が実証的に示されている。その類型は「拒否」「脱連結／象徴的反応」「相似する構造（parallel structure）」「同化（assimilation）」「適応（accommodation）」の 5 つの類型であり Oliver（1991）の類型を洗練させている。

一方、Oliver（1991）は、提示した 5 つの反応が生じる制度的要因を特定することで、その戦略的反応を予測することを試みているが、この試みに連なる研究がある。マネジメント分野における Clemens, Douglas（2005）の研究である。Clemens, Douglas は、Oliver（1991）の枠組みの検証を鋼業界において試みるものである。Clemens, Douglas は、戦略的反応を促す制度的要因として Oliver（1999）が提示した 5 つの要因、「根拠（適合を求める制度的圧力の背後にある目的としての根拠）、構成物（国家、専門家、利害集団、一般公衆などの外的構成物）、内容（制度的圧力と組織の目標の一致度）、統制（圧力を組織にかける際の手段）、文脈（制度的圧力が組織にかかる範囲内の状況）」にそって、制度的圧力と戦略的反応の関係性を検証している。その結果、Oliver（1991）が対極に位置づけていた反応、操作と黙認、妥協が似ている点を明らかにし、「システム内のワーク」と分類している。さらに、回避と抵抗は「システムへの対抗」と分類し、Oliver（1991）の類型を発展させた。

以上、Oliver（1991）以降の、アクターの戦略的反応に関して議論した代表的な研究を取り上げたが、いずれも戦略的反応に関する最先端の研究である。Oliver（1991）以降の戦略的反応に関する研究は、戦略的反応の枠組みを精査する方向、および戦略的反応を引き起こす制度的圧力の特性を探索する方向へと進歩を続けている。また、アクターの単位は必ずしも個人ではないものの、次節で紹介する制度的起業家を巡る研究動向を鑑みれば、個人レベルへの着目が増えてきていると言ってよいだろう。

C. 制度的起業家 institutional entrepreneur/ institutional entrepreneurship

Oliver (1991) 以降の戦略的反応に関する一連の研究の中で生じてきたのが、本節で紹介する制度的起業家という概念である (Lawrence et al. 2009)。これは、1980年代後半以降、制度変化に着目した研究動向が生じてきた (Battilana and Aunno 2009) ことと重なる。

制度的起業家とは、Maguire, Hardy, Lawrenceを引用したLawrence他 (2009) によれば、「資源を新しい制度の創造に活用したり、既存の制度を変革するのに活用したりする者」と定義される。制度的起業家概念にいち早く触れているのがDiMaggio (1988) である。DiMaggioは、それまでの制度理論がアクターの利害 (interest) や主体性 (agency) を曖昧に扱ってきたと指摘し、その役割を明確化することを目的とした論文の中で、制度を創造するアクターとして制度的起業家を位置づけている。

Fligstein (1997) は、制度的起業家を、共通の意味やアイデンティティを提供することによって他者の協力を取り付けることができる能力としての社会的スキルを持つ者と定義する。そのうえで、そのような社会的スキルがどのようにして組織フィールドを生産する制度的アレンジメントに転化されるのかということに関心を寄せている。

しかし、制度的起業家 (精神) を巡る研究に対しては、制度理論の重要なポイントであるアクターの行動に対する制度的な影響を無視し非常に主意主義的であるとの批判が向けられてきた (Battilana et al. 2009)。そして同時に、制度的環境は主体性が著しく限られた個人や組織を形成するという前提に立った時に、「もし、行為や意向、合理性が、まさしくアクターが変化を望んでいる制度によってすべて条件づけられている場合、どのようにしてアクターはその制度を変化させることができるのか」というHolmの疑問 (SeoとCreedはこの疑問を「埋め込まれた主体性のパラドクス (the paradox of embedded agency)」と名付けた) に直面することになった (Battilana and Aunno 2009, p.31)。

それを受け、制度に変化を起こす埋め込まれた主体性のパラドクス問題を解決しようとする研究が出てきている。その1つがBattilana他 (2009) である。調査は、イギリスのヘルスケアシステムにおける個人単位のアクターの例と、アメリカの法律企業における組織単位のアクターの制度的起業家としての行為を例にとっている。Battilana他もまた、制度的起業家 (精神) 概念を洗練させることを目的に、次の3つの問を設定

している。(1) 制度的起業家と見なされるためにはアクターは制度的環境を進んで変化させようとしなければならないのか。(2) 制度的起業家としてみなされるためにはどのくらいアクターは変化の実行に関与しなければならないのか。制度的起業家の行為について効果を問うものである。(3) 起業家と制度的起業家の違いは何か。これらの疑問に対して、まず、(1) については、アクターの変化に対する故意を問わない制度的起業家概念の確立を目指している。(2) については、資源を動かし変化を試みれば制度的起業家と見なすことにしている。(3) については、両者は重なる点も多いが、制度的起業家は、既存の制度的環境において支配的になっているモデルから離れて新しいビジネスモデルを導入する者 (起業家はこの要素が求められるとは限らない) とし、起業家は新しいベンチャーを始める者としている (制度的起業家はこの要素が求められるとは限らない)。

さらに、Battilana他 (2009) によれば、埋め込まれた主体性のパラドクス問題の解決のために、近年では制度的圧力の中でアクターが制度的起業家となる、可能な条件を特定しようとする研究がある。その動向を踏まえBattilana他は2つの重要な可能条件を提示している。それは、フィールドの特性とアクターの社会的位置づけである。そしてこの2つのカテゴリーが相互作用する可能性にも言及している。

Greenwood, Suddaby (2006) の研究は、埋め込まれた主体が制度的起業家となりうる可能条件を特定しようという志向を持った研究の1つであるといえるだろう。ただし個人ではなく組織が分析単位である。制度的起業家概念に対し、発達した組織フィールドの中心に位置する組織を対象とすることで、埋め込まれた主体性のパラドクス問題に取り組んでいる。調査は、高度に制度化された組織フィールドの中心から変化が生じた事例である、MDP (the multidisciplinary practice) という新しい組織構造 (企業) の導入を対象としている。高度に制度化された組織フィールドの中心にあるため埋め込まれた主体性が際立つ事例となっている。分析の結果、成熟した組織フィールドにおけるエリート制度的起業家精神のプロセスモデルと、埋め込まれた主体性のパラドクスに関する知見が提出されている。ネットワーク上の位置づけによって、あるアクターがさらされる制度的矛盾が定義される。矛盾はアクターが制度に埋め込まれる程度に影響を与え、それゆえに行動が制度的に決定される程度にも影響を与える。そのような方法で、フィールドはアクターの埋

没性を増加させることも減少させることも可能になるという仮説を提示している。そして、境界をまたいだ組織とのつながりなどが、アクターに代替的な可能性を気づかせることになり、制度変化がもたらされると主張している。

以上、制度的起業家（精神）に関する研究動向を示してきた。制度的起業家研究は、主意主義的側面を持ってしまったことに対する批判や、埋め込まれた主体性のパラドクス問題に対峙することを経て、概念の洗練が目指されるとともに、制度的起業家となりうる可能条件の探索という次なる段階に進んでいる分野といえる。

D. 制度的ワーク institutional work

Scott (2014) は、制度的ワークという研究領域の出現を次のような流れの中で理解している。既に言及してきたとおり、構造化の枠組みを擁護する一方で、制度論者があまりにも、制度がアクターを導き統制するプロセスに焦点化しており、アクターやアクターの行為が制度に影響を及ぼす点に十分に注意を払っていなかった。そのことを反省的に捉えた研究者が、そのような構造化の「第2の瞬間」へ注目を向け直した1つのアプローチとして、制度的ワーク研究が出現したことを指摘している (Scott 2014, pp.94-95)。

制度的ワーク研究の提唱者はLawrence他 (2009) である。以下は彼らの説明を引用している。彼らは制度的ワークの枠組みを「個人や組織の制度の創造、維持、崩壊をめざした目的ある行為」を描くものと定義している。そして、この制度的ワークという概念は、制度的起業家概念と比較した際に強調点が見えてくるという。制度的起業家概念は、すべてのアクターが制度的に定義された文脈に埋め込まれているという事実を無視し、あまりに制度的起業家とされるアクターの合理的な側面、英雄的な側面を強調しすぎる傾向にある⁷⁾ (Lawrence et al. 2009, p.5) のに対し、制度的ワークという概念は、制度的起業家よりは制度による制約という側面を考慮し、アクターの主体性も尊重するという中立的立場を目指す概念であるといえる。また、制度的ワーク研究では、特に〈行為→制度〉という方向性に着目する。

さらに制度的ワークが強調する重要な特徴は、制度の創造、維持、崩壊の完了した状態 (creation, maintenance, disruption of institutions) を対象とするのではなく、活動している状態 (creating, maintaining, disrupting institutions) を対象としているという点である。活動状態に着目す

る理由は以下の点が挙げられている。まず、制度的ワークをプロセスの一部としてではなく実践として検証していく動きにつながる点。制度論者の多くが見落としてきた、意図せざる帰結や失敗例も検証することが可能となる点。そのことは制度に対して全力を注ぎ、英雄的にふるまい、成功を導くという制度的主体性とは異なる枠組みの確立を制度的ワークが目指していることを意味する。そして、志向性 (intentionality) という課題も考慮することができる点である。つまり、制度的ワークの「目的ある行為」がどのような志向性を持った行為であるのかを捉えていくということである。最後に、制度的ワークという行為を判断する際に重要になる点として努力 (effort) への着目の必要性が述べられている。

以上が、Lawrence他 (2009) による制度的ワーク研究の説明であった。制度的起業家は制度変化を試みるアクターという関係性を扱うのに対して、制度的ワークは、制度変化に限らない制度とアクターの関係性 (創造、維持、崩壊) を、かつ、アクターから制度という影響の方向性を広く取り扱う研究である。アクターの主体性を強調するOliver (1991) 以降の研究を包含した発展的研究領域が確立したといえるだろう。

3. 考察—新制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析の展開可能性

本稿では、(新) 制度論的アプローチを用いたミクロレベル組織分析の動向を報告してきた。特に個人というアクターに視点を置いた場合のミクロレベル分析は、アクターの行為を制度決定論的に捉えていた初期の見方の批判から始まり、アクターの主体性を強調する立場、そして制度からの制約とアクターの主体性のどちらも考慮できる枠組みの探究へと発展してきている。同時に、制度的ワークという研究領域が登場してきたように、制度的起業家概念の発展の中で焦点化されてきた制度変化という場面だけではない、制度とアクターの関係性を幅広く取り扱う領域が確立される段階に至っている。以上の研究動向を図1に示した。

A. 展開の方向性

本稿で検討した研究動向を踏まえ、最後に新制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析の展開可能性について検討していく。まず、第1章B節では、新制度論の特徴を説明したが、端的に述べれば、制度の文化—認知的側面を強調するのが新制度論の特徴であった (Scott 2014)。しかし、第2章で示したミクロ

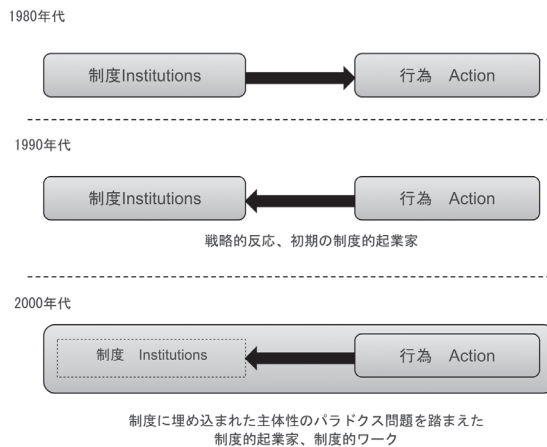


図1 制度と行為の関係性に関する研究動向

レベル分析動向からは、ミクロレベルというときには制度と対の関係にあるアクターの主体性に注目しているため、制度そのものの特質に対して関心が向いているとは言いがたい。制度そのものへの関心は、ミクロレベル分析が発展する以前の初期の（新）制度論の関心であった（Zucker 1991, DiMaggio 1988）。詳細な検討は今後の課題であるが、戦略的応答や制度的起業家研究が対象とする制度は、規制という制度を扱っている場合が多く、Scott (2014) の指摘通り経済学的研究が多いように思われる。よって、今後の新制度論的アプローチによるミクロレベル組織分析の展開の方向性の1つは、取り扱う制度の特性の整理から始め、より自覚的に制度の文化－認知的側面を捉えていくことが挙げられる。

さらに、新制度論的アプローチの展開可能性についてもう1点挙げることができる。それは、初期の関心である制度が行為を規定するという面へ、再度着目することである。図1に示した研究動向の概要を見てもわかる通り、1990年代以降、関心の方向はアクターの行為が制度に与える影響を解明する方向に向いている。1991年にZuckerによって紹介された動向の1つ「状態（state）としてよりはむしろプロセスとしての制度化」、すなわち制度からアクターの行為という方向性については、アクターに焦点化したミクロレベル分析の動向の中では取り残された課題であるといえる。もちろん、「埋め込まれた主体性のパラドクス」を踏まえること自体が、〈制度→行為〉の方向性を取り扱っているも同然であるとの反論があるかもしれない。しかし、どのようにアクターが制度に埋め込まれていくのか、そのプロセスを直接捉えることは、1990

年代以降の動向の中では欠落している部分であろう。

B. 方法の提案

以上2点の方向性を実現するには、まず第1に、文化－認知的な制度をどのように捉えることができるのかという問題を解決しなければならない。文化－認知的な制度は、アクターの認知というレンズを通してしか知りえない。しかし、レンズそのものを直接操作的に調査することは難しい。そこで本稿が提案する方法は、制度とアクターの間のメゾレベルへの着目である。メゾレベルの存在物（例えば実践理論、下位組織のルールなど）を、制度に影響を受けたアクターの行為によって生産されたものであるとしたうえで、そのメゾレベルの生産物が正当であるとするアクターの認識から、アクターの行為に影響を与えた制度の文化－認知的側面を捉えるという方法である。

さらに、新制度論的アプローチの展開可能性の2点目に関しても、実現に際して次のことに留意しなければならない。〈制度→行為〉という方向性のみを捉える研究は、1990年代以降のアクターと制度の関係の理論的發展を無視することになる。アクターの行為は、制度に制約される側面がある一方で、制度を変化させる、創造する、崩壊させることを前提にしなければならない。このようなアクターが持つ行為の多様性を考慮するためには、(1) 特定のアクターに焦点を当て、組織内、組織フィールド内のポジションの変遷の中での行為の変化を明らかにする方法、(2) 同一組織における制度の創造、維持、崩壊過程を通してアクターの行為の多様性を捉える方法が考えられる。いずれも長期間を対象とした研究が必要である。Scott (1995) は、制度化は状態（condition）でもあり、過程（process）でもあることから、長期的な分析（longitudinal analysis）が制度論の研究には必要であると指摘している（Scott 1995, p. x x）。この指摘を踏まえ、筆者も長期間を対象とした研究を提案したい。

最後に新制度論的アプローチのミクロレベル組織分析の教育組織への援用可能性についても触れておきたい。本稿は組織の種類を問わずレビューを行ってきた。しかしMeyer, Rowan (1977) の新制度論的アプローチによる組織分析は教育組織を事例としており、またMeyer他 (1983, p.46) も述べているように、教育組織は技術的環境よりも制度的環境に影響を受けやすい。この指摘も踏まえれば、教育組織にこそ、その援用は望まれるといえるかもしれない。教育組織のミクロレベル分析の動向を踏まえた、新制度論的アプローチの

展開可能性の検討は今後の課題としたい。

注

- 1) なお、旧制度論は組織成員の好み、選択は規範によって形作られていると考えているが、新制度論者は制度が形成する当然視された枠組み、ルール、分類 (classification) という抽象的なカテゴリーを強調する (DiMaggio and Powell 1991)。
- 2) DiMaggio, Powell (1991) は、ミクロレベル分析の動向を新制度理論の発展と関連付けながら時系列的に整理したものを示し、意思決定研究やエスノメソドロジーの成果が、Meyer, Rowan (1977) の脱連結や信頼の論理という組織内部における不確実性に対する行為の概念に示されていると指摘する。
- 3) なお、DiMaggio, Powell は Anthony Giddens や Erving Goffman, Randall Collins, Pierre Braudel の理論を援用しながら新制度論のミクロレベルに実践的行為理論を導入しようとしている。
- 4) 1991 年の段階までのミクロレベルアプローチの特徴を Zucker (1991) は、「状態 (state) として、よりはむしろプロセスとしての制度化」、「制度の創造や伝達にかかわる認知的プロセス」、「維持や変化に対する抵抗」、「それらのプロセスにおける言葉やシンボルの役割」に焦点化してきたと説明している。
- 5) なぜ制度理論がミクロレベル (特にアクターの主体性や利害) を軽視してきたのか、その理由を DiMaggio (1988) は次のように考察している。制度理論は、政治的に想像されるアクターの特定の利害によって変化しない組織の側面、当然視された組織構造のほうに、そしてアクターが自身の利害に基づいて行動しようがない側面に焦点化したため、結果的に主体性や利害への関心が向かなかったという理由である。
- 6) 同型性や標準化というよりはむしろ、組織的多様性や特殊性を強調している制度学者集団 (Boxenbaum and Penderson 2009)。
- 7) 近年では、改善を見せる動きがあることは前節の C 節で述べた通りである。

引用文献

- Battilana, J. and Aunno, T. 2009. "Institutional work and the paradox of embedded agency" Lawewnce, T., Suddaby, R. and Leca, B. ed, *Institutional Work; Actors and Agency in Institutional Studies of Organizations*, Cambridge University Press: 31-58.
- Battilana, J., Leca, B. and Boxenbaum, E. 2009. "How Actors Change Institutions: Toward a Theory of Institutional Entrepreneurship," *The Academy of Management Annals*, Vol.3, No.1: 65-107.
- Boxenbaum, E. and Penderson, J. S. 2009. "Scandinavian institutionalism-a case of institutional work" Lawewnce, T., Suddaby, R. and Leca, B. ed, *Institutional Work; Actors and Agency in Institutional Studies of Organizations*, Cambridge University Press: 178-204.
- Christensen, S., Karnøe, P., Pendersen, J. S. and Dobbin, F. 1997. "Actors and Institutions: Editors' Introduction" *American Behavioral Scientist*, vol.40: 392-396.
- Clemens, B. W. and Douglas, T. J. 2005. "Understanding strategic responses to institutional pressures," *Journal of Business Research*, Vol.58: 1205-1213.
- Coburn, C. 2004. "Beyond Decoupling: Rethinking the relationship between the institutional environment and the classroom," *Sociology of Education*, Vol.77(3): 211-244.
- Dijk, S., Berends, H., Jelinek, M., Romme, A. G. L. and Weggeman, M. 2011. "Micro-Institutional Affordances and Strategies of Radical Innovation," *Organization Studies*, Vol.32(11): 1485-1513.
- DiMaggio, P. J. 1988. "Intrest and Agency in Institutional Theory," Zucker, L. G. ed, *Institutional Patterns and Organizations; Culture and Environment*, Ballinger Publishing Company: 3-21.
- DiMaggio, P. J. and Powell, W. W. 1991. "Introduction," Powell, W. W. and DiMaggio, P. J. ed, *The Institutionalism in Organizational Analysis*, The University of Chicago Press Chicago and London: 1-38.
- Fligstein, N. 1997. "Social Skill and Institutional Theory," *American Behavioral Scientist*, vol.40: 397-405.
- Greenwood, R. and Suddaby, R. 2006. "Institutional Entrepreneurship in Mature Fields: The Big Five Accounting Firms," *Accademy of Management Journal*, Vol.49, No.1: 27-48.
- Lawewnce, T., Suddaby, R. and Leca, B. 2009. "Introduction: theorizing and studying institutional work," Lawewnce, T., Suddaby, R. and Leca, B. ed, *Institutional Work; Actors and Agency in Institutional Studies of Organizations*, Cambridge University Press: 1-27.
- Meyer, J. W. 1977. "The Effects of Education as an Institution," *American Journal of Sociology*, vol.83: 55-77.
- Meyer, J. W. and Rowan, B. 1977. "Institutionalized Organization: Formal Structure as Myth and Ceremony," *American Journal of Sociology*, vol.83: 340-363.
- Meyer, J. W., Scott, W. R., and Deal, T. E. 1983. "Instititunal and Technical Sources of Organizational Structure: Explaining the Structure of Educational Organizations," Meyer, J. W., and Scott, W. R. ed, *Organizational Environments: Ritual and Rationality*, Sage, : 45-67.
- Oliver, C. 1991. "Strategic Responses to Institutional Process," *Academy of Management Review*, Vol.16, No.1: 145-179.
- Powell, W. W. and Colyvas, J. A. 2008. "Microfoundations of Institutional Theory," Greenwood, R., Oliver, C., Sahlin, K. and Suddaby, R. ed, *The SAGE Handbook of Organizational Institutionalism*, SAGE, 2008: 276-298.
- 佐藤郁哉・山田真茂留 『制度と文化ー組織を動かす見えない力』日本経済新聞社出版, 2004.
- Scott, W. R. 1995. "Introduction; Institutional Theory and Organizations." Scott, W. R. and Christensen, S. ed, *The Institutional Construction of Organizations*, SAGE: pp. x i - x iii.
- Scott, W. R. *Institutions and Organizations; Ideas, Interests, and Identities; Fourth Edition*, SAGE, 2014.
- 竹内洋 1995. 「第 1 章 学校効果というトートロジー」竹内洋・徳岡秀雄編著『教育現象の社会学』世界思想社, pp.2-18.
- Zucker, L. G. 1991. "The Role of Institutionalization in Cultural Persistence." Powell, W. W. and DiMaggio, P. J. ed, *The Institutionalism in Organizational Analysis*, The University of Chicago Press Chicago and London: 83-107.

(指導教員 橋本鉦市教授)